

# 単体自己資本比率を算出する場合における事業年度の開示事項

## ◎ 自己資本の構成に関する開示事項

単位:百万円

項目	2021年度	2022年度
コア資本に係る基礎項目 (1)		
普通出資又は非累積的永久優先出資に係る会員勘定の額	135,005	142,761
うち、出資金及び資本剰余金の額	20,924	20,760
うち、利益剰余金の額	114,379	122,443
うち、外部流出予定額(△)	298	442
うち、上記以外に該当するものの額	-	-
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	4,025	3,743
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	4,025	3,743
うち、適格引当金コア資本算入額	-	-
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	-
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	-
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の45パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	457	228
コア資本に係る基礎項目の額 (イ)	139,488	146,733
コア資本に係る調整項目 (2)		
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)の額の合計額	327	346
うち、のれんに係るものの額	-	-
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	327	346
繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額	-	-
適格引当金不足額	-	-
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	-	-
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	-	-
前払年金費用の額	-	-
自己保有普通出資等(純資産の部に計上されるものを除く。)の額	-	-
意図的に保有している他の金融機関等の対象普通調達手段の額	-	-
少数出資金融機関等の対象普通出資等の額	-	-
信用金庫連合会の対象普通出資等の額	-	-
特定項目に係る10パーセント基準超過額	-	-
うち、その他金融機関等の対象普通出資等に該当するものに関連するものの額	-	-
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	-	-
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	-	-
特定項目に係る15パーセント基準超過額	-	-
うち、その他金融機関等の対象普通出資等に該当するものに関連するものの額	-	-
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	-	-
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	-	-
コア資本に係る調整項目の額 (ロ)	327	346
自己資本		
自己資本の額((イ)-(ロ)) (ハ)	139,161	146,386
リスク・アセット等 (3)		
信用リスク・アセットの額の合計額	1,113,153	1,083,107
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	△ 979	△ 947
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	△ 6,067	△ 6,036
うち、上記以外に該当するものの額	5,088	5,088
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を8パーセントで除して得た額	58,754	58,398
信用リスク・アセット調整額	-	-
オペレーショナル・リスク相当額調整額	-	-
リスク・アセット等の額の合計額 (ニ)	1,171,907	1,141,505
自己資本比率		
自己資本比率((ハ)/(ニ))	11.87%	12.82%

(注) 自己資本比率の算出方法を定めた「信用金庫法第89条第1項において準用する銀行法第14条の2の規定に基づき、信用金庫及び信用金庫連合会がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第21号)」に基づき算出しております。

なお、当金庫は国内基準により自己資本比率を算出しております。

# 単体自己資本比率を算出する場合における事業年度の開示事項

## ■定量的な開示事項

### ◎ 自己資本の充実度に関する事項

単位:百万円

	2021年度		2022年度	
	リスク・アセット	所要自己資本額	リスク・アセット	所要自己資本額
イ.信用リスク・アセット、所要自己資本の額の合計	1,113,153	44,526	1,083,107	43,324
①標準的手法が適用されるポートフォリオごとのエクスポージャー	1,060,852	42,434	1,032,510	41,300
現金	—	—	—	—
我が国の中央政府及び中央銀行向け	—	—	—	—
外国の中央政府及び中央銀行向け	—	—	—	—
国際決済銀行等向け	—	—	—	—
我が国の地方公共団体向け	—	—	—	—
外国の中央政府等以外の公共部門向け	—	—	—	—
国際開発銀行向け	—	—	—	—
地方公共団体金融機構向け	73	2	72	2
我が国の政府関係機関向け	8,821	352	8,361	334
地方三公社向け	197	7	177	7
金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	158,488	6,339	138,569	5,542
法人等向け	168,550	6,742	187,203	7,488
中小企業等向け及び個人向け	217,326	8,693	186,738	7,469
抵当権付住宅ローン	20,709	828	19,430	777
不動産取得等事業向け	355,387	14,215	345,532	13,821
三月以上延滞等	981	39	1,891	75
取立未済手形	102	4	135	5
信用保証協会等による保証付	18,536	741	25,460	1,018
株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	—	—	—	—
出資等	47,153	1,886	55,237	2,209
出資等のエクスポージャー	47,153	1,886	55,237	2,209
重要な出資のエクスポージャー	—	—	—	—
上記以外	64,524	2,580	63,698	2,547
他の金融機関等の対象資本等調達手段のうち対象普通出資等及びその他外部TLAC関連調達手段に該当するもの以外のものに係るエクスポージャー	16,372	654	16,439	657
信用金庫連合会の対象普通出資等であってコア資本に係る調整項目の額に算入されなかった部分に係るエクスポージャー	10,955	438	11,445	457
特定項目のうち調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー	12,131	485	10,936	437
総株主等の議決権の百分の十を超える議決権を保有している他の金融機関等に係るその他外部TLAC関連調達手段に関するエクスポージャー	—	—	—	—
総株主等の議決権の百分の十を超える議決権を保有していない他の金融機関等に係るその他外部TLAC関連調達手段のうち、その他外部TLAC関連調達手段に係る5%基準額を上回る部分に係るエクスポージャー	—	—	—	—
上記以外のエクスポージャー	25,065	1,002	24,876	995
②証券化エクスポージャー	1,091	43	1,525	61
証券化	—	—	—	—
STC要件適用分	—	—	—	—
非STC要件適用分	1,091	43	1,525	61
再証券化	—	—	—	—
③リスク・ウエイトのみなし計算が適用されるエクスポージャー	52,173	2,086	49,987	1,999
ルック・スルー方式	52,173	2,086	49,987	1,999
マンドート方式	—	—	—	—
蓋然性方式(250%)	—	—	—	—
蓋然性方式(400%)	—	—	—	—
フォールバック方式(1250%)	—	—	—	—
④経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額	5,088	203	5,088	203
⑤他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエクスポージャーに係る経過措置によりリスク・アセットの額に算入されなかったものの額	△ 6,067	△ 242	△ 6,036	△ 241
⑥CVAリスク相当額を8%で除して得た額	14	0	32	1
⑦中央清算機関関連エクスポージャー	—	—	—	—
ロ.オペレーショナル・リスク相当額の合計額を8%で除して得た額	58,754	2,350	58,398	2,335
ハ.単体総所要自己資本額(イ+ロ)	1,171,907	46,876	1,141,505	45,660

(注) 1. 所要自己資本の額=リスク・アセット×4%

2. 「エクスポージャー」とは、資産(派生商品取引によるものを除く)並びにオフ・バランス取引及び派生商品取引の与信相当額等のことです。

3. 「三月以上延滞等」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上延滞している債務者に係るエクスポージャーのことです。

4. 当金庫は、基礎的手法によりオペレーショナル・リスク相当額を算定しております。

&lt;オペレーショナル・リスク相当額(基礎的手法)の算定方法&gt;

粗利益(直近3年間のうち正の値の合計額)×15%

直近3年間のうち粗利益が正の値であった年数

5. 単体総所要自己資本額=単体自己資本比率の分母の額×4%

### ◎ 信用リスク削減手法に関する事項

#### 信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー

単位:百万円

信用リスク削減手法	適格金融資産担保		保証		クレジット・デリバティブ	
	2021年度	2022年度	2021年度	2022年度	2021年度	2022年度
ポートフォリオ						
信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー	21,730	21,108	118,219	136,977	—	—

(注) 当金庫は適格金融資産担保について簡便手法を用いております。

# 単体自己資本比率を算出する場合における事業年度の開示事項

◎ 信用リスクに関する事項(リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャー及び証券化エクスポージャーを除く)

○信用リスクに関するエクスポージャー及び主な種類別の期末残高  
<地域別、業種別及び残存期間別>

単位:百万円

地域区分 業種区分 期間区分	エクスポージャー 区分	信用リスクエクスポージャー期末残高								三月以上延滞 エクスポージャー	
		貸出金、コミットメント及 びその他のデリバティブ 以外のオフ・バランス取引		債 券		デリバティブ取引		2021年度	2022年度		
		2021年度	2022年度	2021年度	2022年度	2021年度	2022年度	2021年度	2022年度		
国	内	1,973,369	1,973,956	1,592,857	1,603,058	380,487	370,867	24	30	1,741	2,459
国	外	72,566	69,170	—	—	72,566	69,170	—	—	—	—
地 域 別 合 計		2,045,936	2,043,127	1,592,857	1,603,058	453,054	440,038	24	30	1,741	2,459
製 造 業		176,450	175,369	149,900	149,946	26,549	25,418	0	4	161	136
農 業、林 業		67	106	67	106	—	—	—	—	—	—
漁 業		185	250	185	250	—	—	—	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業		582	571	582	571	—	—	—	—	—	—
建 設 業		243,775	255,271	240,991	251,942	2,783	3,328	—	—	194	531
電気・ガス・熱供給・水道業		24,858	26,709	487	476	24,371	26,232	—	—	—	—
情 報 通 信 業		8,694	9,823	5,798	6,411	2,494	3,412	—	—	—	—
運 輸 業、郵 便 業		55,024	55,724	41,825	42,943	13,199	12,781	—	—	112	5
卸 売 業、小 売 業		163,549	170,727	156,714	162,968	6,829	7,744	5	14	319	228
金 融 業、保 険 業		118,020	113,928	36,155	35,474	81,846	78,443	18	10	0	0
不 動 産 業		386,305	389,247	381,463	385,085	4,841	4,161	0	0	328	123
物 品 賃 貸 業		5,032	4,773	4,833	4,573	199	199	—	—	—	—
学術研究、専門・技術サービス業		10,838	12,745	10,838	12,745	401	395	—	—	35	—
宿 泊 業		10,427	9,971	10,427	9,971	—	—	—	—	—	746
飲 食 業		36,198	36,744	36,198	36,744	—	—	—	—	32	30
生活関連サービス業、娯楽業		24,409	24,536	24,161	24,269	248	267	—	—	159	167
教 育、学 習 支 援 業		2,660	3,563	2,660	3,563	—	—	—	—	—	—
医 療、福 祉		42,622	44,414	42,622	44,414	—	—	—	—	74	99
そ の 他 の サ ー ビ ス		75,951	73,977	75,951	73,977	—	—	—	—	10	104
国・地方公共団体等		368,568	349,612	79,277	71,958	289,290	277,654	—	—	—	—
個 人		286,998	279,076	286,998	279,076	—	—	—	—	312	285
そ の 他		4,712	5,587	4,712	5,587	—	—	—	—	—	—
業 種 別 合 計		2,045,936	2,043,127	1,592,857	1,603,058	453,054	440,038	24	30	1,741	2,459
1 年 以 下		133,917	152,521	96,210	116,252	37,681	36,238	24	30	—	—
1 年 超 3 年 以 下		207,248	190,958	107,044	92,977	100,203	97,981	—	—	—	—
3 年 超 5 年 以 下		176,136	167,075	126,227	132,010	49,908	35,065	—	—	—	—
5 年 超 7 年 以 下		161,878	150,101	132,391	123,573	29,487	26,527	—	—	—	—
7 年 超 10 年 以 下		523,735	573,238	473,320	512,966	50,415	60,271	—	—	—	—
10 年 超		841,274	807,622	656,418	624,159	184,856	183,462	—	—	—	—
期間の定めのないもの		1,746	1,609	1,244	1,118	502	490	—	—	—	—
残 存 期 間 別 合 計		2,045,936	2,043,127	1,592,857	1,603,058	453,054	440,038	24	30	—	—

(注)1. オフ・バランス取引は、デリバティブ取引を除く。

2. 「三月以上延滞エクスポージャー」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上延滞している債務者に係るエクスポージャーのことです。
3. 上記の「その他」は、裏付けとなる個々の資産の全部または一部を把握することが困難な投資信託等及び業種区分に分類することが困難なエクスポージャーです。
4. CVAリスク及び中央清算機関関連エクスポージャーは含まれておりません。
5. 業種別区分は日本標準産業分類の大分類に準じて記載しております。

○一般貸倒引当金、個別貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額

単位:百万円

		期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
				目的使用	その他	
一般貸倒引当金	2021年度	3,509	4,025	—	3,509	4,025
	2022年度	4,025	3,743	—	4,025	3,743
個別貸倒引当金	2021年度	5,700	8,154	187	5,513	8,154
	2022年度	8,154	9,503	129	8,025	9,503
合 計	2021年度	9,209	12,179	187	9,022	12,179
	2022年度	12,179	13,246	129	12,050	13,246

# 単体自己資本比率を算出する場合における事業年度の開示事項

## ○業種別の個別貸倒引当金の残高及び貸出金償却の額等

単位:百万円

	個別貸倒引当金										貸出金償却	
	期首残高		当期増加額		当期減少額				期末残高			
	2021年度	2022年度	2021年度	2022年度	目的使用		その他		2021年度	2022年度	2021年度	2022年度
製造業	2,337	2,987	2,987	3,183	6	8	2,331	2,979	2,987	3,183	15	46
農業、林業	1	2	2	2	—	—	1	2	2	2	—	—
漁業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—	4	4	7	—	—	—	4	4	7	—	—
建設業	119	138	138	218	13	7	106	131	138	218	45	62
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
情報通信業	3	4	4	4	—	—	3	4	4	4	—	—
運輸業、郵便業	47	71	71	134	1	2	46	69	71	134	45	13
卸売業、小売業	299	654	654	683	66	19	233	635	654	683	84	89
金融業、保険業	110	—	—	—	82	—	28	—	—	—	—	—
不動産業	1,002	1,038	1,038	1,360	—	87	1,002	951	1,038	1,360	17	115
物品賃貸業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
学術研究、専門・技術サービス業	5	5	5	1	1	—	4	5	5	1	27	—
宿泊業	596	863	863	980	—	—	596	863	863	980	—	—
飲食業	32	240	240	401	6	1	26	239	240	401	24	15
生活関連サービス業、娯楽業	1,011	1,118	1,118	1,271	—	—	1,011	1,118	1,118	1,271	—	—
教育、学習支援業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
医療、福祉	27	7	7	133	1	—	26	7	7	133	53	—
その他のサービス	94	1,011	1,011	1,114	6	5	88	1,006	1,011	1,114	43	35
国・地方公共団体等	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
個人	17	12	12	12	5	—	12	12	12	12	6	5
合計	5,700	8,154	8,154	9,503	187	129	5,513	8,025	8,154	9,503	359	380

(注) 1. 当金庫は、国内の限定されたエリアにて事業活動を行っているため、「地域別」の区分は省略しております。

2. 業種別区分は日本標準産業分類の大分類に準じて記載しております。

## ○リスク・ウェイトの区分ごとのエクスポージャーの額等

単位:百万円

告示で定めるリスク・ウェイト区分 (%)	エクスポージャーの額			
	2021年度		2022年度	
	格付適用有り	格付適用無し	格付適用有り	格付適用無し
0%	—	900,234	—	776,342
10%	—	274,348	—	338,973
20%	18,917	779,531	105,475	678,492
35%	—	59,596	—	56,054
50%	160,712	557	75,404	389
75%	—	252,982	—	244,251
100%	17,240	576,708	14,139	595,400
150%	—	225	300	853
250%	—	4,852	—	6,926
1250%	—	—	—	—
その他	—	4,869	—	8,123
合計	3,050,777		2,901,128	

(注) 1. 格付は適格格付機関が付与しているものに限ります。

2. エクスポージャーは信用リスク削減手法適用後のリスク・ウェイトに区分しております。

3. コア資本に係る調整項目となったエクスポージャー、CVAリスク及び中央清算機関関連エクスポージャーは含まれておりません。

### 【リスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関等の名称】

- 株式会社格付投資情報センター (R&I)
- 株式会社日本格付研究所 (JCR)
- ムーディーズ・インバスターズ・サービス・インク (Moody's)
- S&Pグローバル・レーティング (S&P)

### 【エクスポージャーの種類ごとのリスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関等】

当金庫では、法人等向けエクスポージャーのリスク・ウェイトの判定についてのみ、左記の適格格付機関又は経済協力開発機構若しくは輸出信用機関のカントリー・リスク・スコアを使用しております。

# 単体自己資本比率を算出する場合における事業年度の開示事項

## ◎ 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

当金庫では、お客さまの外国為替等に係るリスクヘッジにお応えすることなどを目的に派生商品取引を取扱っております。具体的な派生商品取引は、通貨関連取引としてクーポンスワップ取引、先物外国為替取引があります。

派生商品取引には、市場の変動により損失を受ける可能性のある市場リスクや、取引相手方が支払不能になることにより損失を受ける可能性のある信用リスクが内包されております。市場リスクへの対応は、派生商品取引により受けるリスクと保有する資産・負債が受けるリスクが相殺されるような形で管理し、信用リスクについては、総与信取引における保全枠との一体的な管理を実施し、適切な保全措置を講じております。

また、長期決済期間取引は該当ありません。

単位:百万円

	2021年度	2022年度
与信相当額の算出に用いる方式	カレント・エクスポージャー方式	カレント・エクスポージャー方式
グロス再構築コストの額の合計額	15	19
グロス再構築コストの額の合計額及びグロスのアドオン合計額から担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額を差し引いた額	-	-

単位:百万円

	担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額		担保による信用リスク削減手法の効果を勘案した後の与信相当額	
	2021年度	2022年度	2021年度	2022年度
① 派生商品取引合計	24	30	24	30
(i) 外国為替関連取引	24	30	24	30
(ii) 金利関連取引	-	-	-	-
(iii) 金関連取引	-	-	-	-
(iv) 株式関連取引	-	-	-	-
(v) 貴金属(金を除く)関連取引	-	-	-	-
(vi) その他コモディティ関連取引	-	-	-	-
(vii) クレジット・デリバティブ	-	-	-	-
② 長期決済期間取引	-	-	-	-
合 計	24	30	24	30

単位:百万円

	2021年度	2022年度
信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いているクレジット・デリバティブの想定元本額	-	-

(注)グロス再構築コストの額は、0を下回らないものに限っております。

## ◎ 証券化エクスポージャーに関する事項

当金庫は、証券化商品への投資を行っております。保有する証券化エクスポージャーに係るリスクについては、市場動向や時価評価、適格格付機関が付与する格付情報などにより把握し、適切な管理に努めております。

なお、証券化エクスポージャーの信用リスク・アセット額の算出には標準的手法を採用しております。

また、会計処理については、日本公認会計士協会の「金融商品会計に関する実務指針」に従った、適正な処理を行っております。

### ① 保有する証券化エクスポージャーの額(再証券化エクスポージャーを除く)

単位:百万円

	2021年度		2022年度	
	オンバランス取引	オフバランス取引	オンバランス取引	オフバランス取引
証券化エクスポージャーの額	1,406	-	1,500	-

### ② 保有する証券化エクスポージャーの適切な数のリスク・ウェイトの区分ごとの残高及び所要自己資本の額等(再証券化エクスポージャーを除く)

単位:百万円

リスク・ウェイト区分(%)	エクスポージャー残高				所要自己資本の額			
	2021年度		2022年度		2021年度		2022年度	
	オンバランス取引	オフバランス取引	オンバランス取引	オフバランス取引	オンバランス取引	オフバランス取引	オンバランス取引	オフバランス取引
0%～15%未満	-	-	-	-	-	-	-	-
15%～50%未満	6	-	-	-	0	-	-	-
50%～100%未満	900	-	500	-	21	-	17	-
100%～250%未満	500	-	1,000	-	22	-	44	-
250%～400%未満	-	-	-	-	-	-	-	-
400%～1250%未満	-	-	-	-	-	-	-	-
1250%	-	-	-	-	-	-	-	-

(注) 所要自己資本の額=エクスポージャー残高×リスク・ウェイト×4%

# 単体自己資本比率を算出する場合における事業年度の開示事項

## ◎ 出資等エクスポージャーに関する事項

### ○ リスク管理の方針及び手続の概要

出資等エクスポージャーには、上場株式、非上場株式、子会社株式等、上場優先出資証券、株式関連投資信託、その他ベンチャーファンドまたは投資事業組合への出資金が該当します。これらについては、当金庫が定める「資金市場運用規程」及び「資金市場運用管理要領」に基づいた適正な運用管理を行っております。

また、リスクの認識については、時価評価及びVaR(バリュー・アット・リスク)によるリスク量の計測により最大予想損失額を把握するとともに、「市場リスク規程」により定めたポジション枠、評価損警戒ラインの遵守状況のモニタリングを実施し、その状況について、適宜、資金市場運用検討会や経営会議へ報告を行うなど、適切なリスク管理に努めております。

なお、当該取引にかかる会計処理については、当金庫が定める有価証券に関する各種会計処理基準及び日本公認会計士協会の「金融商品会計に関する実務指針」に従った、適正な処理を行っております。

### ○ 貸借対照表計上額及び時価等

単位:百万円

区 分	2021年度		2022年度	
	貸借対照表 計上額	時 価	貸借対照表 計上額	時 価
上 場 株 式 等	46,138	46,138	49,934	49,934
非 上 場 株 式 等	13,759	13,759	14,333	14,333
合 計	59,897	59,897	64,268	64,268

(注) 1. 上場株式等における貸借対照表計上額は、期末日における市場価格等に基づいております。

2. 株式等で運用するETFは上場株式等に計上しております。

### ○ 出資等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額

単位:百万円

	2021年度	2022年度
売 却 益	830	1,197
売 却 損	208	198
償 却	-	-

### ○ 貸借対照表で認識され、かつ、損益計算書で認識されない評価損益の額

単位:百万円

	2021年度	2022年度
評 価 損 益	5,344	4,855

### ○ 貸借対照表及び損益計算書で認識されない評価損益の額

単位:百万円

	2021年度	2022年度
評 価 損 益	-	-

## ◎ リスク・ウエイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーに関する事項

単位:百万円

	2021年度	2022年度
ルック・スルー方式	161,873	176,541
マンドート方式	-	-
蓋然性方式(250%)	-	-
蓋然性方式(400%)	-	-
フォールバック方式(1250%)	-	-

## ◎ 金利リスクに関する事項

単位:百万円

項 番		Δ E V E		Δ N I I	
		2021年度	2022年度	2021年度	2022年度
1	上方パラレルシフト	29,004	18,112	3,991	1,886
2	下方パラレルシフト	-	-	2,947	4,771
3	スティープ化				
4	フラット化				
5	短期金利上昇				
6	短期金利低下				
7	最大値	29,004	18,112	3,991	4,771
		2021年度		2022年度	
8	自己資本の額	139,161		146,386	

(注) 金利リスクの算定手法の概要等は、「定性的な開示事項」の項目に記載しております。